



# 平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月12日

上場会社名 **株式会社明光ネットワークジャパン** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 4668 (URL <http://www.meikonet.co.jp>)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田上 節朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 荻田 修 TEL 03-5860-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年8月期第1四半期の連結業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

### (1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	4,111	6.0	379	14.4	369	△19.2	△94	—
27年8月期第1四半期	3,876	16.9	331	△45.8	457	△28.6	353	△7.7

(注) 包括利益 28年8月期第1四半期 △61百万円(—%) 27年8月期第1四半期 328百万円(△22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△3 43	—
27年8月期第1四半期	12 80	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年8月期第1四半期	17,341	13,187	75.7
27年8月期	18,680	14,628	78.0

(参考) 自己資本 28年8月期第1四半期 13,133百万円 27年8月期 14,569百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	17 00	—	17 00	34 00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	19 00	—	19 00	38 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 平成28年8月期の連結業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	9,782	4.4	1,605	△24.2	1,656	△27.9	665	△55.8	24 62
通 期	19,639	4.6	2,870	△19.3	2,990	△21.4	1,442	△39.1	53 85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(平成28年1月12日)公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年8月期1Q	27,803,600株	27年8月期	27,803,600株
② 期末自己株式数	28年8月期1Q	833,827株	27年8月期	200,127株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年8月期1Q	27,391,347株	27年8月期1Q	27,603,473株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書関係に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年9月1日～平成27年11月30日）におけるわが国経済は、良好な企業収益や雇用・所得環境の改善等から回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の減速懸念や円安による物価上昇等により先行きの不透明感が強まってまいりました。

当社グループの属する学習塾業界におきましても、教育に対する様々なニーズの変化に対応するため、学習塾各社においては、低年齢層を対象とした学童保育及び幼児教育事業並びに語学教育事業の強化等、新たな市場の開拓にシフトするほか、異業種企業のインターネット通信教育が人気を集める等、厳しい競争が続いております。

当社グループはこのような環境のなか、明確な目標を設定し遂行するため、平成25年10月に「中期経営計画」（平成26年8月期～平成28年8月期）を策定・公表し、これに基づいて事業活動を行ってまいります。

当連結会計年度におきましては、

- (i) サービス内容の更なる拡充（教科コンテンツの開発強化、新生明光義塾の開発に向けた更なる探求と研究、各種研修の見直し等）
- (ii) サービスの更なるクオリティ向上（「地域No. 1 学習塾」を目標とする、お客様満足度調査の実施及びお客様対応の強化）
- (iii) 職場環境の整備（仕事の成果が正當に評価されるとともに、女性がより一層活躍できるような大規模な人事制度改革及び従業員一人ひとりが仕事の幅を広げ成長できるような人事異動の実施）
- (iv) 講師から社員まで、明光グループで働く全ての人々への喜びの提供
- (v) コンプライアンスを重視したクオリティの高い教室運営の実施

等に取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、これらの取り組みを基本としつつ、明光義塾の新たなサービスとして、中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習サービスや、学力アップを実現し志望大学合格に導く高校生向け映像授業サービスの導入推進を図ってまいりました。

プロモーション活動につきましては、「YDK（やれば・できる・子）応援塾」というメッセージ及び「ダルマはかせ」「サボロー」といったキャラクターを軸に、テレビCM、インターネット及びモバイル等を活用した各種施策を実施することで、生徒・保護者の共感度・認知度の向上及び広域的な生徒募集を図ってまいりました。

また、平成27年9月25日開催の取締役会において、「翰林出版事業股份有限公司」、「翰林建設開発股份有限公司」、「百大文教事業有限公司」及び当社の4社により、台湾における個別指導塾事業を展開するための合弁会社設立に関する合弁事業契約を締結することを決議し、それを受け、平成27年11月4日に合弁会社「明光文教事業股份有限公司」を設立し、平成27年11月11日に同社とマスターフランチャイズ契約を締結いたしました。

なお、当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金として講師給与調整金（特別損失）を支払うことといたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は4,111百万円（前年同期比6.0%増）、利益面におきましては、営業利益379百万円（同14.4%増）、経常利益369百万円（同19.2%減）、上記の講師給与調整金（特別損失）449百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は94百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益353百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(明光義塾直営事業)

直営事業につきましては、明光義塾の新たなサービスとして中学生を対象とした理科・社会のオンライン学習を全教室で導入するとともに、生徒・保護者の満足度を向上させるためのカウンセリングや、より安全で通いやすい教室をつくるための教室環境の整備及び教室の移転・リニューアルを積極的に実施してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,152百万円（当社売上高1,507百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション売上高644百万円）（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）は52百万円（当社営業利益169百万円、株式会社MAX I Sエデュケーション営業損失81百万円、のれん償却額35百万円）（同62.6%増）となりました。教室数は313教室（当社直営221教室、株式会社MAX I Sエデュケーション直営92教室）、在籍生徒数は25,964名（当社直営18,451名、株式会社MAX I Sエデュケーション直営7,513名）となりました。

(明光義塾フランチャイズ事業)

フランチャイズ事業につきましては、フランチャイズチェーン本部としての機能をより充実させるとともに、スーパーバイザーと直営エリアマネージャーとの連携をより強化し、成功教室の事例についての情報共有や、フランチャイズオーナー・教室長向けの定例研修を強化してまいりました。

教室開設面につきましては、教室展開エリアにおいてサテライト教室の開設を推進し、生徒数占有率向上を目指しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,349百万円(前年同期比1.5%増)となり、セグメント利益(営業利益)は711百万円(同5.9%増)、教室数は1,817教室(株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。)、在籍生徒数は118,214名(株式会社MAX I Sエデュケーション直営除く。)となりました。

(予備校事業)

連結子会社である株式会社東京医進学院による予備校事業につきましては、医系大学への進学実績がある高等学校への訪問を強化し、ピンポイントな生徒募集活動に努めるとともに、各教科の指導指針及びカリキュラムの充実並びに模擬試験結果の詳細な分析等の施策により、合格率を高める指導に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は151百万円(前年同期比15.9%増)、セグメント利益(営業利益)は19百万円(同215.0%増)、校舎数は4校、在籍生徒数は158名となりました。

(その他)

明光サッカー事業につきましては、F I F A(国際サッカー連盟)公認ライセンスを保有するコーチによる小学校訪問レッスンの実施による認知度向上を図りました。また、スクール生一人ひとりが高い技術と自立した精神を身に付けられるように、コーチ・スタッフ研修の強化及び運営体制の見直しを行い、指導力向上に取り組んでまいりました。

これらの結果、明光サッカー事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は32百万円、営業損失は2百万円、スクール数は16スクール(うちフランチャイズ2スクール)、在籍スクール生は1,013名となりました。

早稲田アカデミー個別進学館事業につきましては、株式会社早稲田アカデミーとのアライアンスの強化により、個別指導カリキュラム、各種研修及び指導方法等の充実を図りました。また、お客様満足度調査の実施等による提供サービスの更なる向上を図ってまいりました。

校舎展開といたしましては、29校(当社直営6校、株式会社MAX I Sエデュケーション直営4校、株式会社早稲田アカデミー直営10校及びフランチャイズ9校)の体制で展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における全校舎の生徒数は、2,220名となりました。

これらの結果、早稲田アカデミー個別進学館事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は104百万円、営業損失は19百万円となりました。

キッズ事業につきましては、運営オペレーションの整備及び改善等により、スクール生の満足度向上に向けた取り組みを行いました。また、積極的なスクール展開に向けた準備を推進してまいりました。

明光キッズにおける当第1四半期連結累計期間のスクール数は7スクール、在籍スクール生は311名となりました。

連結子会社である株式会社早稲田EDUにつきましては、中国やベトナム、ネパール等からの留学生を対象とした「早稲田EDU日本語学校」を東京都新宿区に1校舎運営しております。学校で授業を教えるだけでなく、近隣小学校の児童と本校学生との交流イベントを企画するなど、国際交流も図っております。グローバル化の進展に伴い本校の留学生も順調に増加し、在籍生徒数は481名(定員520名)となりました。

連結子会社である株式会社ユーデックにつきましては、主軸の進学模擬試験の販売において、兵庫進学模試公開テストは大手塾中心に新規開拓や受験回数増に努め、受験者数が順調に増加しました。書籍売上は公立高校入試過去問題集の受注が増加した結果、好調に推移いたしました。学内予備校は新規顧客獲得に努めるとともに、顧客満足度の向上に努め、新たなサービス提案を行いました結果、堅調に推移いたしました。

連結子会社である株式会社晃洋書房につきましては、主軸である大学教科書の発行において、テキスト採用の営業活動に注力し、企画本の発行にも積極的に取り組みました結果、テキストの採用及び新刊受注は大幅に増加いたしました。納品時期が大学前期テキストの2月～4月に集中しており、当第1四半期の売上高に寄与しませんでした。しかしながら、営業部の体制強化に努めた結果、新たに増加した販売ルートの売上寄与による収益改善が見込まれております。

〈ご参考〉 明光義塾教室数、明光義塾在籍生徒数及び明光義塾教室末端売上高等の推移

回 次  会 計 期 間	平成27年8月期第1四半期		平成28年8月期第1四半期	
	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日		自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	
	経営成績他	前年同期比較	経営成績他	前年同期比較
明光義塾直営教室数	221	+ 11	221	-
明光義塾(MAXIS)教室数	89	+ 89	92	+ 3
明光義塾フランチャイズ教室数	1,821	△ 81	1,817	△ 4
明光義塾教室数合計	2,131	+ 19	2,130	△ 1
明光義塾直営教室在籍生徒数 (名)	18,065	+ 242	18,451	+ 386
明光義塾(MAXIS)教室在籍生徒数 (名)	7,235	+ 7,235	7,513	+ 278
明光義塾フランチャイズ教室在籍生徒数 (名)	118,792	△ 8,204	118,214	△ 578
明光義塾在籍生徒数合計 (名)	144,092	△ 727	144,178	+ 86
明光義塾直営事業売上高 (百万円)	2,080	+ 645	2,152	+ 71
明光義塾フランチャイズ事業売上高 (百万円) ※1	1,329	△ 118	1,349	+ 20
予備校事業売上高 (百万円)	131	△ 10	151	+ 20
その他の事業売上高 (百万円)	335	+ 42	457	+ 121
売上高合計 (百万円)	3,876	+ 560	4,111	+ 234
明光義塾直営教室売上高 (百万円)	2,080	+ 645	2,152	+ 71
明光義塾フランチャイズ教室末端売上高 (百万円)	9,093	△ 925	9,008	△ 84
明光義塾教室末端売上高合計 (百万円) ※2	11,173	△ 279	11,160	△ 12

※ 1 明光義塾フランチャイズ事業売上高は、ロイヤルティ収入及び商品売上高等を記載しております。

※ 2 明光義塾教室末端売上高合計は、直営教室の入会金、授業料、教材費、テスト料等の全売上高と、フランチャイズ教室の入会金、授業料等の売上高を合計したものであり、フランチャイズ教室の教材費、テスト料等の売上高は含んでおりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,187百万円減少(12.1%減)し8,640百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,104百万円減少したことによります。

### (固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して151百万円減少(1.7%減)し8,700百万円となりました。これは主に、のれん及び繰延税金資産がそれぞれ52百万円及び44百万円減少したことによります。

### (流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して111百万円増加(3.3%増)し3,469百万円となりました。

### (固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して9百万円減少(1.4%減)し684百万円となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,441百万円減少(9.9%減)し13,187百万円となりました。これは主に、利益剰余金が563百万円減少したこと及び自己株式が910百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への賃金の支払いに関して実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明いたしました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金として講師給与調整金(特別損失)を支払うことといたしました。また、明光義塾ブランドイメージの向上及び積極的な生徒募集策として、テレビCM放映回数増加やWEBプロモーションの大幅な強化策の追加費用を計上いたします。

したがって、平成27年10月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、本日(平成28年1月12日)公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,345,308	6,240,388
売掛金	1,300,723	1,129,237
有価証券	399,960	299,981
商品	308,453	298,574
貯蔵品	17,178	17,547
前渡金	30,821	42,148
前払費用	195,431	185,288
繰延税金資産	206,494	425,045
その他	117,378	92,305
貸倒引当金	△93,208	△89,656
流動資産合計	9,828,543	8,640,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,161,170	1,178,071
減価償却累計額	△557,051	△575,332
建物及び構築物（純額）	604,118	602,739
工具、器具及び備品	311,578	313,509
減価償却累計額	△232,932	△240,012
工具、器具及び備品（純額）	78,645	73,496
土地	446,059	446,059
有形固定資産合計	1,128,823	1,122,295
無形固定資産		
のれん	1,897,308	1,844,830
ソフトウェア	339,894	342,268
電話加入権	20,480	20,480
無形固定資産合計	2,257,683	2,207,578
投資その他の資産		
投資有価証券	3,157,886	3,159,573
長期貸付金	57,200	57,200
長期前払費用	21,764	23,669
繰延税金資産	215,929	171,379
敷金及び保証金	705,108	712,617
投資不動産	968,462	968,462
減価償却累計額	△227,359	△232,356
投資不動産（純額）	741,102	736,105
長期預金	500,000	500,000
その他	66,879	67,220
貸倒引当金	—	△57,200
投資その他の資産合計	5,465,870	5,370,566
固定資産合計	8,852,378	8,700,440
資産合計	18,680,921	17,341,299



（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	194,664	209,303
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	13,386	10,812
未払金	110,037	84,292
未払費用	971,411	1,205,167
未払法人税等	628,319	275,904
未払消費税等	287,410	186,522
前受金	637,060	679,095
預り金	65,924	164,963
賞与引当金	337,659	512,098
返品調整引当金	25,030	25,030
その他	16,585	45,982
流動負債合計	3,357,489	3,469,172
固定負債		
長期借入金	12,664	11,560
退職給付に係る負債	39,020	37,421
従業員長期未払金	165,107	165,107
役員長期未払金	179,380	179,380
繰延税金負債	26,755	18,542
資産除去債務	191,351	194,604
長期預り保証金	67,422	67,122
その他	12,918	11,007
固定負債合計	694,620	684,746
負債合計	4,052,110	4,153,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	972,512	972,512
資本剰余金	915,503	915,503
利益剰余金	12,770,002	12,206,716
自己株式	△143,612	△1,054,316
株主資本合計	14,514,405	13,040,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,994	79,244
為替換算調整勘定	16,068	13,453
その他の包括利益累計額合計	55,063	92,698
非支配株主持分	59,342	54,265
純資産合計	14,628,811	13,187,379
負債純資産合計	18,680,921	17,341,299

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年9月1日 至平成26年11月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）
売上高	3,876,984	4,111,115
売上原価	2,733,787	2,949,741
売上総利益	1,143,196	1,161,373
販売費及び一般管理費	811,368	781,661
営業利益	331,828	379,712
営業外収益		
受取利息	9,121	6,917
受取配当金	887	2,142
投資有価証券評価益	14,520	—
投資有価証券評価損戻入益	67,680	—
持分法による投資利益	2,189	1,573
受取賃貸料	18,186	21,327
貸倒引当金戻入額	21,231	21,203
その他	6,684	5,442
営業外収益合計	140,501	58,606
営業外費用		
支払利息	147	221
賃貸費用	10,669	7,285
貸倒引当金繰入額	—	57,200
その他	3,830	3,790
営業外費用合計	14,647	68,497
経常利益	457,682	369,821
特別利益		
投資有価証券売却益	—	45,469
保険解約返戻金	101,491	—
特別利益合計	101,491	45,469
特別損失		
講師給与調整金	—	※ 449,409
特別損失合計	—	449,409
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	559,174	△34,119
法人税、住民税及び事業税	194,531	266,373
法人税等調整額	11,103	△201,410
法人税等合計	205,634	64,962
四半期純利益又は四半期純損失（△）	353,539	△99,082
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	345	△5,054
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	353,194	△94,027

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	353,539	△99,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,530	40,228
持分法適用会社に対する持分相当額	902	△2,614
その他の包括利益合計	△24,627	37,613
四半期包括利益	328,912	△61,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,586	△56,391
非支配株主に係る四半期包括利益	325	△5,077

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係に関する注記)

※ 特別損失の講師給与調整金に関する内容は、次のとおりであります。

当社グループでは、大学生を主とするアルバイト講師を雇用し、生徒に対して個別指導による授業を行っておりますが、アルバイト講師への労働時間管理・賃金の支払いに関する実態調査を進めたところ、一部で適切な労働時間管理がなされていないことが判明しました。これを受けまして、当社グループでは、調整が必要と考えられる講師に対して一時金の支払いを行うことといたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、講師給与調整金449百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)
減価償却費	43,756千円	50,094千円
のれんの償却額	40,999千円	52,478千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,080,749	1,329,291	131,096	3,541,137	335,846	3,876,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	93,849	—	93,849	28,259	122,108
計	2,080,749	1,423,141	131,096	3,634,987	364,106	3,999,093
セグメント利益又は損失(△)	32,251	671,757	6,168	710,177	△ 51,918	658,258

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社晃洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	710,177
「その他」の区分の利益	△ 51,918
のれんの償却額	△ 5,040
固定資産の調整額	858
全社費用(注)	△ 323,987
その他の調整額	1,739
四半期連結損益計算書の営業利益	331,828

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社MAX I Sエデュケーションの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「明光義塾直営事業」セグメントにおいて、のれんの増加額は1,438,350千円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社早稲田EDUの自己株式を除く発行済株式の全部を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより、「その他」において、のれんの増加額は596,905千円となりました。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	明光義塾 直営事業	明光義塾 フランチャイズ事業	予備校事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,152,109	1,349,747	151,895	3,653,752	457,362	4,111,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	141,158	—	141,158	35,399	176,557
計	2,152,109	1,490,905	151,895	3,794,911	492,761	4,287,672
セグメント利益又は損失(△)	52,431	711,178	19,433	783,043	△ 59,127	723,916

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、明光サッカー事業、早稲田アカデミー個別進学館事業、キッズ事業、連結子会社株式会社早稲田EDU、連結子会社株式会社ユーデック及び連結子会社株式会社見洋書房等が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	783,043
「その他」の区分の利益	△ 59,127
のれんの償却額	△ 5,040
固定資産の調整額	854
全社費用(注)	△ 333,512
その他の調整額	△ 6,505
四半期連結損益計算書の営業利益	379,712

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。